

古監委第19号
令和3年8月25日

古河市長 針谷 力 様

古河市監査委員 赤岩 茂
同 阿久津 和 弘
同 黒川 輝 男

令和2年度古河市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度古河市水道事業及び下水道事業の会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

古河市公営企業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	2
第 6	審査の結果	2
第 7	経営の概要	
1	水道事業会計	3
	(1) 決算報告書について	3
	①収益的収入及び支出	3
	②資本的収入及び支出	4
	(2) 財務諸表について	5
	①損益計算書	5
	②貸借対照表	5
	(3) 総括意見	7
	◇決算審査資料	
	資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)	8
	資料 2 比較貸借対照表(消費税等抜)	10

2 下水道事業会計	12
(1) 決算報告書について	12
①収益的收入及び支出	12
②資本的收入及び支出	13
(2) 財務諸表について	14
①損益計算書	14
②貸借対照表	15
(3) 総括意見	16
◇決算審査資料	
資料1 比較損益計算書(消費税等抜)	17
資料2 比較貸借対照表(消費税等抜)	19

【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「-」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 3 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 4 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

令和2年度古河市公営企業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠し監査を行った。

第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

第3 審査の対象

令和2年度古河市水道事業会計決算
令和2年度古河市下水道事業会計決算

- 1 決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
 - (4) 貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第4 審査の期間

令和3年6月1日から同年6月28日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに、関係職員の説明を受けて行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

第7 経営の概要

1 水道事業会計

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	60,488	59,930	558
年度末給水人口	人	138,593	139,240	△ 647
給水普及率(人口)	%	95.8	95.8	0.0
総給水量(配水量)	m ³	16,622,286	16,188,207	434,079
有収水量	m ³	14,413,370	14,094,147	319,223
有収率	%	86.7	87.1	△ 0.4
総取水量	m ³	17,183,721	16,744,550	439,171

当事業年度における事業の概要は、給水戸数60,488戸、給水人口138,593人で、前年度と比較すると、給水戸数は558戸増加(0.9%)、給水人口は647人減少(△0.5%)した。

また給水普及率は、前年同率の95.8%となり、有収率については、87.1%から86.7%と0.4ポイント減少した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,426,994,000	2,417,361,819	△ 9,632,181	99.6	100.0
(1) 営業収益	2,356,371,000	2,340,096,840	△ 16,274,160	99.3	96.8
(2) 営業外収益	70,623,000	77,264,979	6,641,979	109.4	3.2

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,417,361,819	2,646,201,290	△ 228,839,471	△ 8.6
(1) 営業収益	2,340,096,840	2,550,464,005	△ 210,367,165	△ 8.2
(2) 営業外収益	77,264,979	95,737,285	△ 18,472,306	△ 19.3

収益的収入は、予算額24億2,699万4,000円に対し、決算額24億1,736万1,819円で99.6%の収入率となり、予算額に比べて963万2,181円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の構成比率
水道事業費用	2,371,684,000	2,182,982,494	188,701,506	92.0	100.0
(1) 営業費用	2,211,049,000	2,075,478,028	135,570,972	93.9	95.1
(2) 営業外費用	152,255,000	107,504,466	44,750,534	70.6	4.9
(4) 予備費	8,380,000	0	8,380,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,182,982,494	2,138,635,654	44,346,840	2.1
(1) 営業費用	2,075,478,028	2,035,096,911	40,381,117	2.0
(2) 営業外費用	107,504,466	103,538,743	3,965,723	3.8

収益的支出は、予算額23億7,168万4,000円に対し、決算額21億8,298万2,494円で92%の執行率となり、1億8,870万1,506円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	収入率	決算額の構成比率
資本的収入	1,137,477,000	992,760,321	△ 144,716,679	87.3	100.0
(1) 企業債	999,400,000	886,300,000	△ 113,100,000	88.7	89.3
(2) 負担金	75,949,000	44,332,321	△ 31,616,679	58.4	4.5
(3) 交付金	62,128,000	62,128,000	0	100.0	6.2

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的収入	992,760,321	1,150,621,657	△ 157,861,336	△ 13.7
(1) 企業債	886,300,000	896,800,000	△ 10,500,000	△ 1.2
(2) 負担金	44,332,321	176,821,657	△ 132,489,336	△ 74.9
(3) 交付金	62,128,000	77,000,000	△ 14,872,000	△ 19.3

資本的収入は、予算額11億3,747万7,000円に対し、決算額9億9,276万321円で87.3%の収入率となり、予算額に比べて1億4,471万6,679円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
資本的支出	2,054,156,000	1,870,893,921	166,003,000	17,259,079	91.1	100.0
(1)建設改良費	1,447,307,000	1,269,410,654	166,003,000	11,893,346	87.7	67.9
(2)企業債償還金	606,849,000	601,483,267	0	5,365,733	99.1	32.1

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的支出	1,870,893,921	2,570,448,938	△ 699,555,017	△ 27.2
(1)建設改良費	1,269,410,654	1,970,669,044	△ 701,258,390	△ 35.6
(2)企業債償還金	601,483,267	599,779,894	1,703,373	0.3

資本的支出は、予算額20億5,415万6,000円に対し、決算額18億7,089万3,921円で91.1%の執行率となり、翌年度繰越額1億6,600万3,000円を除く1億7,259万9,079円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額8億7,813万3,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,661万5,817円、過年度分損益勘定留保資金5億2,698万171円、当年度分損益勘定留保資金2億3,453万7,612円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の決算額は9,189万5,323円で、このうち仮払消費税等の額は835万4,098円である。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は22億579万4,961円で、このうち営業収益は21億2,892万3,431円(構成比96.5%)、営業外収益は7,687万1,530円(同3.5%)である。

一方、総費用は20億8,790万3,913円で、このうち営業費用は19億9,242万3,119円(構成比95.4%)、営業外費用は9,548万794円(同4.6%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで1億1,789万1,048円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は222億7,560万636円で、この内訳は、固定資産184億7,123万4,053円及び流動資産38億436万6,583円であり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,471,234,053	18,178,216,058	293,017,995	1.6
2 流動資産	3,804,366,583	3,641,725,957	162,640,626	4.5
資産合計	22,275,600,636	21,819,942,015	455,658,621	2.1

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、56億9,246万5,189円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 企業債	5,692,465,189	5,464,962,320	227,502,869	4.2
固定負債合計	5,692,465,189	5,464,962,320	227,502,869	4.2

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は10億3,437万1,491円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 企業債	658,797,131	601,483,267	57,313,864	9.5
2 未払金	116,093,389	164,721,610	△ 48,628,221	△ 29.5
3 賞与引当金	16,530,000	15,300,000	1,230,000	8.0
4 その他	242,950,971	215,233,093	27,717,878	12.9
流動負債合計	1,034,371,491	996,737,970	37,633,521	3.8

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、15億1,207万9,014円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,710,652,329	4,605,240,750	105,411,579	2.3
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,198,573,315	△ 3,165,792,919	△ 32,780,396	△ 1.0
繰延収益計	1,512,079,014	1,439,447,831	72,631,183	5.0

ウ 資本の部

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金の113億9,716万8,669円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 自己資本金	11,397,168,669	10,835,168,669	562,000,000	5.2
資本金合計	11,397,168,669	10,835,168,669	562,000,000	5.2

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の26億3,951万6,273円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	2,639,516,273	3,083,625,225	△ 444,108,952	△ 14.4
剰余金合計	2,639,516,273	3,083,625,225	△ 444,108,952	△ 14.4

(3) 総括意見

令和2年度における経営の状況は、収益については、給水収益は、新型コロナウイルス対策による水道基本料金7ヵ月免除措置により前年度と比較して10.0%の減となり、営業収益は同比9.3%の減、営業外収益は、雑収益の増加により同比1.3%の増となっている。総収益は同比9.0%減(22億579万4,961円)となっている。

一方、費用については、営業費用が、総係費、減価償却費の増加により前年度比で1.6%の増、営業外費用は、支払利息の減少により、同比7.8%の減となっている。総費用は同比1.2%の増(20億8,790万3,913円)となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比67.2%の減(1億1,789万1,048円)となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比558戸増の60,488戸、給水人口が同比647人減の138,593人、給水普及率が前年同率の95.8%となっている。今後も引き続き、未給水世帯への加入を促進し、収益の確保に努められたい。

一般債権に対する貸倒引当金について、貸倒引当率を1.29%として算出しているが、一般債権から不能欠損する割合は少ないため、実積率は限りなく0に近い数値となる。仮に貸倒引当率を0%とした場合、当該引当金は77万6,533円過大計上されたこととなる。

逆に破産更生債権等に対する貸倒引当金について、貸倒引当率を3%として算出しているが、担保等が無い限りほぼ未回収と考えられるため、実積率は97%とすべきである。貸倒引当率97%で算定した場合、当該引当金は102万1,022円となり、差引98万9,444円過少計上されている。

以上を総合し、貸倒引当金は21万2,911円が過少に計上される結果となったが、当期純利益に対する影響度は0.18%に留まる。このため、今回修正まで求めるものではないが、債権分類の方法及び分類ごとの貸倒引当率の計算方法を検討すべきと考える。

平成22年度以降、上昇傾向にあった給水普及率は令和に入り横ばいとなっている。給水人口は今後も減少傾向が続き、給水収益の減少が見込まれる。このような状況下、石綿管の布設替工事や老朽化した浄水場の設備更新に多額の事業費支出が続く。その後も、思川開発南摩ダム稼働に伴う負担金の発生など、水道事業に関わる経営環境は、長期にわたり厳しい状況が予想される。

特に令和2年度については、新型コロナウイルス対策による減収があったが、歴史上厄災や不況は周期的に発生している。経費の削減や積立金の確保に努め、事業の広域化等も視野に入れ、今後起こりうる危急の事態にも対応できる強固な経営体制の構築に尽力いただきたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書 (消費税等抜)

資料 2 比較貸借対照表 (消費税等抜)

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	1,992,423,119	95.4	1,960,442,433	95.0	31,980,686	1.6
(1) 原水及び浄水費	280,669,771	13.5	277,572,021	13.4	3,097,750	1.1
(2) 思川浄水場費	399,139,900	19.1	399,681,821	19.4	△ 541,921	△ 0.1
(3) 配水及び給水費	179,460,552	8.6	184,883,791	9.0	△ 5,423,239	△ 2.9
(4) 総係費	229,972,684	11.0	203,878,997	9.9	26,093,687	12.8
(5) 減価償却費	888,016,036	42.5	854,256,770	41.4	33,759,266	4.0
(6) 資産減耗費	15,164,176	0.7	40,169,033	1.9	△ 25,004,857	△ 62.2
2 営業外費用	95,480,794	4.6	103,577,947	5.0	△ 8,097,153	△ 7.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,162,114	4.4	102,775,238	5.0	△ 11,613,124	△ 11.3
(2) 雑支出	4,318,680	0.2	802,709	0.0	3,515,971	438.0
計	2,087,903,913	100.0	2,064,020,380	100.0	23,883,533	1.2
当年度純利益	117,891,048		359,761,955		△ 241,870,907	△ 67.2
合 計	2,205,794,961		2,423,782,335		△ 217,987,374	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
科 目 区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	2,128,923,431	96.5	2,347,925,960	96.9	△ 219,002,529	△ 9.3
(1) 給水収益	2,002,938,529	90.8	2,224,946,960	91.8	△ 222,008,431	△ 10.0
(2) その他の営業収益	125,984,902	5.7	122,979,000	5.1	3,005,902	2.4
2 営業外収益	76,871,530	3.5	75,856,375	3.1	1,015,155	1.3
(1) 受取利息及び配当金	519,470	0.0	531,150	0.0	△ 11,680	△ 2.2
(2) 長期前受金戻入	68,234,870	3.1	72,180,334	3.0	△ 3,945,464	△ 5.5
(3) 雑収益	7,712,690	0.4	3,137,352	0.1	4,575,338	145.8
(4) 消費税還付加算金	404,500	0.0	7,539	0.0	396,961	5265.4
合 計	2,205,794,961	100.0	2,423,782,335	100.0	△ 217,987,374	△ 9.0

資料2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方				比 較	
		令和2年度		令和元年度		増減(A)-(B) 増減率	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1	固定資産	18,471,234,053	82.9	18,178,216,058	83.3	293,017,995	1.6
	(1)有形固定資産	18,471,050,201	82.9	18,178,032,206	83.3	293,017,995	1.6
	イ 土地	447,742,396	2.0	447,742,396	2.1	0	-
	ロ 建物	664,817,325	3.0	691,438,002	3.2	△ 26,620,677	△ 3.9
	ハ 構築物	12,912,224,883	58.0	12,647,888,284	58.0	264,336,599	2.1
	ニ 機械及び装置	3,797,217,296	17.0	3,732,974,259	17.1	64,243,037	1.7
	ホ 車両運搬具	4,779,012	0.0	4,430,412	0.0	348,600	7.9
	ヘ 工具器具及び備品	62,173,287	0.3	47,638,371	0.2	14,534,916	30.5
	ト 建設仮勘定	582,096,002	2.6	605,920,482	2.8	△ 23,824,480	△ 3.9
	(2)無形固定資産	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
	イ 電話加入権	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
2	流動資産	3,804,366,583	17.1	3,641,725,957	16.7	162,640,626	4.5
	(1)現金預金	3,639,813,646	16.3	3,258,853,889	14.9	380,959,757	11.7
	(2)未収金	158,136,976	0.7	376,329,228	1.7	△ 218,192,252	△ 58.0
	貸倒引当金	△ 8,521,315	0.0	△ 9,449,554	0.0	928,239	9.8
	(3)貯蔵品	14,937,276	0.1	15,992,394	0.1	△ 1,055,118	△ 6.6
	資産合計	22,275,600,636	100.0	21,819,942,015	100.0	455,658,621	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方							
科 目	区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	5,692,465,189	25.6	5,464,962,320	25.0	227,502,869	4.2
	(1) 企業債	5,692,465,189	25.6	5,464,962,320	25.0	227,502,869	4.2
2	流動負債	1,034,371,491	4.6	996,737,970	4.6	37,633,521	3.8
	(1) 企業債	658,797,131	2.9	601,483,267	2.7	57,313,864	9.5
	(2) 未払金	116,093,389	0.5	164,721,610	0.8	△ 48,628,221	△ 29.5
	(3) 賞与引当金	16,530,000	0.1	15,300,000	0.1	1,230,000	8.0
	(4) その他流動負債	242,950,971	1.1	215,233,093	1.0	27,717,878	12.9
3	繰延収益	1,512,079,014	6.8	1,439,447,831	6.6	72,631,183	5.0
	(1) 長期前受金	4,710,652,329	21.2	4,605,240,750	21.1	105,411,579	2.3
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,198,573,315	△ 14.4	△ 3,165,792,919	△ 14.5	△ 32,780,396	△ 1.0
4	資本金	11,397,168,669	51.2	10,835,168,669	49.7	562,000,000	5.2
	(1) 自己資本金	11,397,168,669	51.2	10,835,168,669	49.7	562,000,000	5.2
	イ 引継資本金	8,020,682,766	36.0	8,020,682,766	36.8	0	-
	ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	-
	ハ 組入資本金	3,306,090,903	14.9	2,744,090,903	12.6	562,000,000	20.5
5	剰余金	2,639,516,273	11.8	3,083,625,225	14.1	△ 444,108,952	△ 14.4
	(1) 利益剰余金	2,639,516,273	11.8	3,083,625,225	14.1	△ 444,108,952	△ 14.4
	イ 減債積立金	652,000,000	2.9	-	0.0	652,000,000	-
	ロ 建設改良積立金	-	0.0	-	0.0	0	-
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,987,516,273	8.9	3,083,625,225	14.1	△ 1,096,108,952	△ 35.5
負債・資本合計		22,275,600,636	100.0	21,819,942,015	100.0	455,658,621	

2 下水道事業会計

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	38,295	37,643	652
年度末処理区域内人口	人	85,674	85,436	238
普及率(人口)	%	60.3	59.9	0.4
年度末水洗化戸数	戸	33,439	32,771	668
年度末水洗化人口	人	74,908	74,324	584
水洗化率(人口)	%	87.4	87.0	0.4
汚水処理水量	m ³	12,105,157	12,375,870	△ 270,713
有収水量	m ³	7,910,995	7,642,435	268,560
有収率	%	65.4	61.8	3.6

当事業年度における事業の概要は、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数38,295戸、処理区域内人口85,674人で、前年度と比較すると、処理区域内戸数は652戸増加（1.7%）、処理区域内人口は238人増加（0.3%）し、普及率は同比0.4ポイント増の60.3%となった。

公共下水道に接続している水洗化戸数33,439戸、水洗化人口74,908人で、前年度と比較すると水洗化戸数は668戸増加（2.0%）、水洗化人口は584人増加（0.8%）し、水洗化率は同比0.4ポイント増の87.4%となった。

また、有収率については、61.8%から65.4%と3.6ポイント増加した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出（消費税含む）

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
下水道事業収益	3,299,853,000	3,273,823,008	△ 26,029,992	99.2	100.0
(1) 営業収益	1,426,309,000	1,450,656,589	24,347,589	101.7	44.3
(2) 営業外収益	1,873,544,000	1,823,166,419	△ 50,377,581	97.3	55.7

(消費税等込) (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
下水道事業収益	3,273,823,008	-	-	-
(1) 営業収益	1,450,656,589	-	-	-
(2) 営業外収益	1,823,166,419	-	-	-

収益的収入は、予算額32億9,985万3,000円に対し、決算額32億7,382万3,008円で99.2%の収入率となり、予算額に比べて2,602万9,992円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
下水道事業費用	3,297,955,000	3,225,862,972	23,000,000	49,092,028	97.8	100.0
(1) 営業費用	2,955,848,000	2,894,101,161	23,000,000	38,746,839	97.9	89.7
(2) 営業外費用	289,278,000	289,276,447	0	1,553	100.0	9.0
(3) 特別損失	42,829,000	42,485,364	0	343,636	99.2	1.3
(4) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
下水道事業費用	3,225,862,972	-	-	-
(1) 営業費用	2,894,101,161	-	-	-
(2) 営業外費用	289,276,447	-	-	-
(3) 特別損失	42,485,364	-	-	-
(4) 予備費	0	-	-	-

収益的支出は、予算額32億9,795万5,000円に対し、決算額32億2,586万2,972円で97.8%の執行率となり、翌年度繰越額2,300万円を除く4,909万2,028円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,118,569,000	848,193,125	△ 270,375,875	75.8	100.0
(1) 企業債	584,200,000	444,700,000	△ 139,500,000	76.1	52.4
(2) 他会計負担金	1,158,000	1,158,730	730	100.1	0.1
(3) 他会計補助金	170,976,000	170,976,875	875	100.0	20.2
(4) 国庫補助金	250,785,000	109,335,000	△ 141,450,000	43.6	12.9
(5) 県補助金	900,000	900,000	0	100.0	0.1
(6) 負担金等	110,550,000	121,122,520	10,572,520	109.6	14.3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的収入	848,193,125	-	-	-
(1) 企業債	444,700,000	-	-	-
(2) 他会計負担金	1,158,730	-	-	-
(3) 他会計補助金	170,976,875	-	-	-
(4) 国庫補助金	109,335,000	-	-	-
(5) 県補助金	900,000	-	-	-
(6) 負担金等	121,122,520	-	-	-

資本的収入は、予算額11億1,856万9,000円に対し、決算額8億4,819万3,125円で75.8%の収入率となり、予算額に比べて2億7,037万5,875円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
資本的支出	1,972,061,000	1,687,973,143	267,287,000	16,800,857	85.6	100.0
(1) 建設改良費	778,425,000	494,338,391	267,287,000	16,799,609	63.5	29.3
(2) 企業債償還金	1,193,636,000	1,193,634,752	0	1,248	100.0	70.7

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的支出	1,687,973,143	-	-	-
(1) 建設改良費	494,338,391	-	-	-
(2) 企業債償還金	1,193,634,752	-	-	-

資本的支出は、予算額19億7,206万1,000円に対し、決算額16億8,797万3,143円で85.6%の執行率となり、翌年度繰越額2億6,728万7,000円を除く1,680万857円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額8億3,978万18円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,584万3,790円、引継金2,962万4,118円、当年度分損益勘定留保資金7億9,431万2,110円で補てんした。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は31億4,462万9,439円で、このうち営業収益は13億2,147万5,999円(構成比42.0%)営業外収益は18億2,315万3,440円(同58.0%)である。

一方、総費用は31億1,251万3,193円で、このうち営業費用は28億681万7,442円(構成比90.2%)、営業外費用は2億6,322万4,968円(同8.4%)、特別損失4,247万783円(同1.4%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3,211万6,246円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は407億1,733万9,318円で、この内訳は、固定資産403億1,527万5,815円及び流動資産4億206万3,503円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 固定資産	40,315,275,815	-	-	-
2 流動資産	402,063,503	-	-	-
資産合計	40,717,339,318	-	-	-

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、126億2,357万5,190円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 企業債	12,623,575,190	-	-	-
固定負債合計	12,623,575,190	-	-	-

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は13億6,933万6,670円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 企業債	1,221,381,099	-	-	-
2 未払金	132,425,571	-	-	-
3 賞与引当金	15,530,000	-	-	-
流動負債合計	1,369,336,670	-	-	-

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、179億4,046万9,160円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 長期前受金	18,783,400,578	-	-	-
2 長期前受金 収益化累計額	△ 842,931,418	-	-	-
繰延収益計	17,940,469,160	-	-	-

ウ 資本の部

(ア) 資本金

当年度の資本金は、自己資本金の77億7,800万8,851円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 自己資本金	7,778,008,851	-	-	-
資本金合計	7,778,008,851	-	-	-

(イ) 剰余金

当年度の剰余金は、10億594万9,447円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	973,833,201	-	-	-
2 利益剰余金	32,116,246	-	-	-
剰余金合計	1,005,949,447	-	-	-

(3) 総括意見

下水道事業会計では、令和2年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により経理が行われた。

収益については、31億4,462万9,439円となり、主な内訳として、営業収益では下水道使用料、他会計負担金、営業外収益では国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入となっている。

費用については、31億1,251万3,193円となり、主な内訳として、営業費用では施設の維持管理費として管きょ費、ポンプ場費、処理場費、三和地区の汚水処理費として流域下水道費、減価償却費、営業外費用では支払利息となっている。

この結果、当年度純利益は3,211万6,246円となっている。

事業状況については、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数が前年度比652戸増の38,295戸、処理区域内人口が同比238人増の85,674人、普及率が同比0.4ポイント増の60.3%となっている。公共下水道に接続している水洗化戸数は、前年度比較668戸増の33,439戸、水洗化人口は同比584人増の74,908人となり、水洗化率は同比0.4ポイント増の87.4%となっている。

今後も引き続き、公共下水道に接続可能な処理区域の拡大と未接続世帯への公共下水道への接続を促進し、普及率及び水洗化率の向上に努められたい。

一般債権に対する貸倒引当金について、貸倒引当率を1.70%として算出しているが、一般債権から不能欠損する割合は少ないため、実積率は限りなく0に近い数値となる。仮に貸倒引当率を0%とした場合、当該引当金は52万5,510円過大計上されたこととなる。

当期純利益に対する影響度は1.6%に留まるため、修正まで求めるものではないが、債権分類の方法及び分類ごとの貸倒引当率の計算方法を検討すべきと考える。

下水道整備の進捗に伴い、処理区域内人口・普及率ともに微増となっているが、今後、人口減少等による下水道使用料収入の減少が見込まれる。このような状況下、処理施設の設備更新に伴う建設改良費の増加、既存ストックの大量更新等、多くの課題解決が必要となっている。

令和3年度に予定されている「公共下水道事業経営戦略」の見直しにおいては、広域エリアでの施設の統合管理も視野に入れるなど、より効率的な経営戦略を策定し、経営の健全化に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書 (消費税等抜)

資料 2 比較貸借対照表 (消費税等抜)

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	2,806,817,442	90.2	-	-	-	-
(1) 管きよ費	107,864,400	3.5	-	-	-	-
(2) ポンプ場費	45,814,814	1.5	-	-	-	-
(3) 処理場費	605,128,117	19.4	-	-	-	-
(4) 流域下水道費	115,830,000	3.7	-	-	-	-
(5) 雨水施設費	21,334,989	0.7	-	-	-	-
(6) 業務費	69,361,843	2.2	-	-	-	-
(7) 総務費	54,923,315	1.8	-	-	-	-
(8) 減価償却費	1,786,559,964	57.4	-	-	-	-
2 営業外費用	263,224,968	8.5	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	248,311,447	8.0	-	-	-	-
(2) 雑支出	14,913,521	0.5	-	-	-	-
3 特別損失	42,470,783	1.3	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	148,595	0.0	-	-	-	-
(2) 雑支出	42,322,188	1.3	-	-	-	-
計	3,112,513,193	100.0	-	-	-	
当年度純利益	32,116,246		-		-	-
合 計	3,144,629,439		-		-	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	1,321,475,999	42.1	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	1,291,805,950	41.1	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	27,888,969	0.9	-	-	-	-
(3) その他営業収益	1,781,080	0.1	-	-	-	-
2 営業外収益	1,823,153,440	57.9	-	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	3,898	0.0	-	-	-	-
(2) 国庫補助金	10,665,000	0.3	-	-	-	-
(3) 他会計補助金	899,975,426	28.6	-	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	912,285,565	29.0	-	-	-	-
(5) 雑収益	223,551	0.0	-	-	-	-
合 計	3,144,629,439	100.0	-	-	-	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方					
		令和2年度		令和元年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定資産	40,315,275,815	99.0	-	-	-	-
	(1)有形固定資産	39,046,947,933	95.9	-	-	-	-
	イ 土地	1,516,776,029	3.7	-	-	-	-
	ロ 建物	1,744,500,445	4.3	-	-	-	-
	ハ 構築物	32,483,647,481	79.8	-	-	-	-
	ニ 機械及び装置	3,226,537,220	7.9	-	-	-	-
	ホ 車両及び運搬具	757,900	0.0	-	-	-	-
	ヘ 工具、器具及び備品	4,084,312	0.0	-	-	-	-
	ト 建設仮勘定	70,644,546	0.2	-	-	-	-
	(2)無形固定資産	1,268,327,882	3.1	-	-	-	-
	イ 施設利用権	1,266,403,782	3.1	-	-	-	-
	ロ 電話加入権	1,924,100	0.0	-	-	-	-
2	流動資産	402,063,503	1.0	-	-	-	-
	(1)現金預金	148,588,467	0.4	-	-	-	-
	(2)未収金	260,513,380	0.6	-	-	-	-
	貸倒引当金	△ 7,038,344	0.0	-	-	-	-
	資産合計	40,717,339,318	100.0	-	-	-	-

(消費税等抜) (単位:円、%)

		貸 方					
科 目	区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	12,623,575,190	31.0	-	-	-	-
	(1) 企業債	12,623,575,190	31.0	-	-	-	-
2	流動負債	1,369,336,670	3.4	-	-	-	-
	(1) 企業債	1,221,381,099	3.0	-	-	-	-
	(2) 未払金	132,425,571	0.3	-	-	-	-
	(3) 賞与引当金	15,530,000	0.1	-	-	-	-
3	繰延収益	17,940,469,160	44.0	-	-	-	-
	(1) 長期前受金	18,783,400,578	46.1	-	-	-	-
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 842,931,418	△ 2.1	-	-	-	-
4	資本金	7,778,008,851	19.1	-	-	-	-
	(1) 自己資本金	7,778,008,851	19.1	-	-	-	-
	イ 引継資本金	7,778,008,851	19.1	-	-	-	-
5	剰余金	1,005,949,447	2.5	-	-	-	-
	(1) 資本剰余金	973,833,201	2.4	-	-	-	-
	イ 国庫補助金	730,553,611	1.8	-	-	-	-
	ロ 県補助金	6,797,058	0.0	-	-	-	-
	ハ 一般会計補助金	140,076,570	0.3	-	-	-	-
	ニ 一般会計負担金	2,984,693	0.0	-	-	-	-
	ホ 受益者負担金	84,672,305	0.2	-	-	-	-
	ヘ 受益者分担金	8,606,364	0.0	-	-	-	-
	ト 受贈財産評価額	142,600	0.0	-	-	-	-
	(2) 利益剰余金	32,116,246	0.1	-	-	-	-
	イ 減債積立金	32,116,246	0.1	-	-	-	-
	負債・資本合計	40,717,339,318	100.0	-	-	-	-